

議案第87号

墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和4年3月30日

提出者 墨田区長 山 本 亨

墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例

墨田区国民健康保険条例（昭和34年墨田区条例第14号）の一部を次のように改正する。

第12条第1項中「20歳」を「18歳」に改める。

第14条の3中「第19条の2」の次に「及び第19条の4」を加え、同条第1号ウ中「第81条の2第4項」を「第81条の2第5項」に改め、同号エ中「第81条の2第9項第2号」を「第81条の2第10項第2号」に改め、同条第2号エ中「第72条の3第1項」の次に「及び第72条の3の2第1項」を加え、「繰入金及び」を「繰入金並びに」に改める。

第15条の4第1号中「100分の7.13」を「100分の7.16」に改め、同条第2号中「3万8,800円」を「4万2,100円」に改める。

第15条の8中「及び第19条の2」を「、第19条の2及び第19条の4」に、「63万円」を「65万円」に改める。

第15条の9中「第19条の2」の次に「及び第19条の4」を加え、同条第2号イ中「第72条の3第1項」の次に「及び第72条の3の2第1項」を加える。

第15条の12第1号中「100分の2.41」を「100分の2.28」に改める。

第15条の16中「及び第19条の2」を「、第19条の2及び第19条の4」に、「19万円」を「20万円」に改める。

第16条の4第1号中「100分の2.22」を「100分の2.14」に改め、同条第2号中「1万7,000円」を「1万6,600円」に改める。

第19条中「定める額」の次に「若しくは第19条の4各号に定める額」を加える。

第19条の2の見出し中「保険料」を「低所得者の保険料」に改め、同条中「63万円」を「65万円」に、「19万円」を「20万円」に改め、同条第1号ア中「2万7,160円」を「2万9,470円」に改め、同号ウ中「1万1,900円」を「1万1,620円」に改め、同条第2号ア中「1万9,400円」を「2万1,050円」に改め、同号ウ中「8,500円」を「8,300円」に改め、同条第3号ア中「7,760円」を「8,420円」に改め、同号ウ中「3,400円」を「3,320円」に改める。

第19条の3の次に次の1条を加える。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第19条の4 当該年度において、納付義務者の属する世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の被保険者均等割額（第19条の2に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1) 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ

未就学児1人について次に定める額

ア 第19条の2第1号アに規定する金額を減額した世帯 6,315円

イ 第19条の2第2号アに規定する金額を減額した世帯 1万525円

ウ 第19条の2第3号アに規定する金額を減額した世帯 1万6,840円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 2万1,050円

(2) 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額

ア 第19条の2第1号イに規定する金額を減額した世帯 1,980円

イ 第19条の2第2号イに規定する金額を減額した世帯 3,300円

ウ 第19条の2第3号イに規定する金額を減額した世帯 5,280円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 6,600円

## 付 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

### (経過措置)

- 2 この条例による改正後の墨田区国民健康保険条例（以下「新条例」という。）第12条の規定は、この条例の施行の日以後の同条第3項の規定による申請に係る結核医療給付金の支給について適用し、同日前のこの条例による改正前の第12条第3項の規定による申請に係る結核医療給付金の支給については、なお従前の例による。
- 3 新条例第14条の3、第15条の4、第15条の8、第15条の9、第15条の12、第15条の16、第16条の4、第19条、第19条の2及び第19条の4の規定は、令和4年度分の保険料から適用し、令和3年度分までの保険料については、なお従前の例による。

### (提案理由)

特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準に基づき保険料率を改定等するほか、国民健康保険法の一部改正及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、未就学児の均等割保険料減額に係る規定を新設するとともに、所要の改正をする必要がある。